

革新的情報通信技術（Beyond 5G（6G））基金事業
社会実装・海外展開志向型戦略的プログラム

提案書様式

令和5年12月

国立研究開発法人情報通信研究機構

国立研究開発法人情報通信研究機構

理事長 殿

革新的情報通信技術 (Beyond 5G (6G)) 基金事業 社会実装・海外展開志向型戦略的プログラム

オール光ネットワーク関連技術

非地上系ネットワーク関連技術

セキュアな仮想化・統合ネットワーク関連技術

該当するもののみ残す。

(非該当のものは削除(見え消しとしない))

研究開発プロジェクト名

●●研究開発プロジェクト <研究開発プロジェクト候補一覧のうち該当するプロジェクト名を記載する>

[研究開発プロジェクト名] <提案者によるプロジェクト名を記載する。研究開発プロジェクト候補一覧の名称と同じでも構わない>

[代表提案者]

所在地：〒●●●●-●●●● A都B市C町●-●-●

法人名：株式会社●●●●

代表者：●● ●●

提案者の情報を記載すること

また、共同提案者については、提案者数分追加の上記載すること

代表提案者は本プログラムの趣旨に基づき、成果を社会実装・海外展開できる主体である民間企業とすること。

提案者の法人名は公表文書に使用することがあるため、対外的に公表して問題ない内容とすること。公表不可の提案者については公表不可であることを記載すること。

[共同提案者]

所在地：〒

法人名：

代表者：

法人に関する情報

[代表提案者]

法人名	株式会社●●●
法人の設立年月日	平成●●年●●月●●日
所在地（主たる事務所）	〒●●●-●●●● A都B市C町●-●-●
資本金の額	金●●●●万円
従業員数	●●●名（令和5年4月1日現在）

[共同提案者]

法人名	
法人の設立年月日	
所在地（主たる事務所）	
資本金の額	
従業員数	

<共同提案者の数だけ、表を追加・追記すること。コンソーシアムの場合、構成する法人分記入すること>

- 本様式の各項目に係る情報は記載例を参考に記載すること。記載内容に基づき採択評価が実施されるため、伝えるべき内容は必ず記載すること。
- 各項目については必要に応じ、図や表等を使用しわかりやすく記載すること。なお、本様式の表・図・体裁・文章量は必要に応じて変えても差し支えない。なお、図や表等における重要なポイントについては文書（テキスト）として記載すること。
- 記載にあたっては、「情報通信審議会 革新的情報通信技術 WG とりまとめ」
[（https://www.soumu.go.jp/main_content/000867569.pdf）](https://www.soumu.go.jp/main_content/000867569.pdf)における「事業面からの評価項目」について十分検討いただき、特に**以下の内容を必ず記載すること**。
 - ① 市場機会の認識 「Where」（どこで（＝誰に対して））「When」（いつ（頃））
 - ② 事業内容、競争優位性 「What」（何を）、「Why」（なぜ）
 - ③ 経営コミットメント・事業計画・推進体制 「Who」（誰が）、「How」（どうやって）
 ※ 今後実施する予定の取組や構想段階の内容を含む。
- 事実・データ等の記載は、その出典を明記すること。
- 必要に応じて、参考資料（自由様式）を挿入して差し支えない。
- 提出された本提案書の情報は本基金事業以外の目的に使用しない。国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）が設置する外部評価委員会の委員、NICTの担当者及び総務省の担当者以外には提供しない。
- 1－1項及び1－2項は公表文書に使用することがあるため、対外的に公表して問題ない内容とすること。2項以降の内容は対外的な公表は行わない。
- 本提案書で用いる「事業」、「商材」、「システム」の概念については末尾参考を参照すること。

1 概要

1-1 研究開発プロジェクト

＜表紙に記載した研究開発プロジェクト名を記載する。本項は公表文書に使用することがあるため、対外的に公表して問題ない内容とすること。＞

1-2 要旨

＜提案者による研究開発プロジェクトの要旨を100文字以上300文字以内で記述する。特に、アピールしたい取組、期待される成果等を記述する。本項は公表文書に使用することがあるため、対外的に公表して問題ない内容とすること。また、Beyond 5G 研究開発促進事業における研究開発課題の成果を活用する提案の場合には、これまでの研究開発課題の概要、目標の達成状況（成果）、成果の活用等について記載すること。＞

2 市場機会の認識

2-1 概要

＜市場分析を総括した内容を簡潔に記載する。特に本事業は国際競争力の強化等を目指したものであることから、以下、海外展開を志向した市場分析等を記載すること。＞

2-2 商材と市場分析

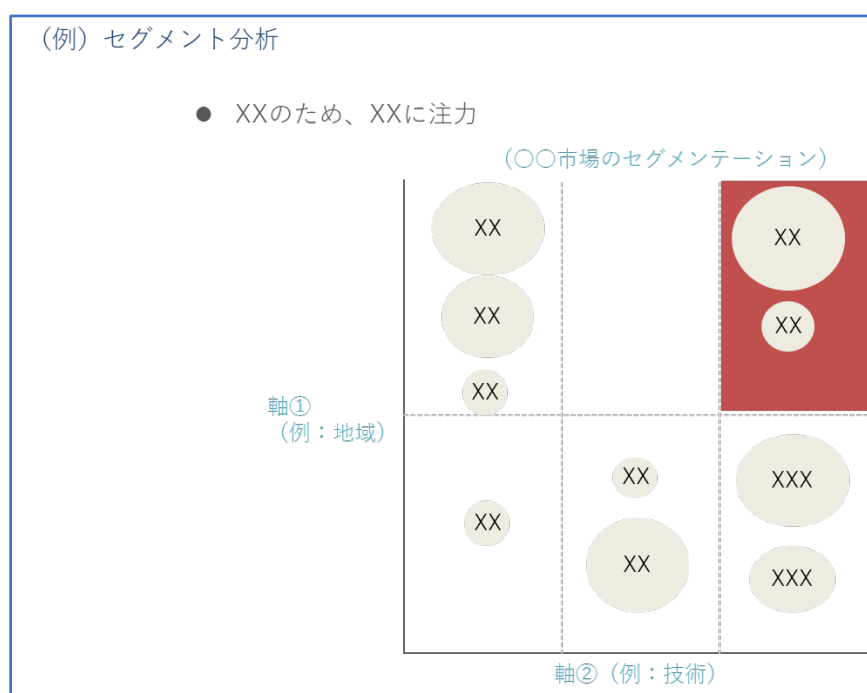
＜以下、商材ごとに（１）、（２）等と続けて記載する＞

（１）商材：…＜商材名を記載＞

区分：ソフト、ハード、サービス、オペレーション、その他

ア 対象とする潜在市場

＜対象とする潜在市場（提案者で獲得できる/できないにかかわらず、潜在的に存在すると思われる市場の対象地域・対象技術など）について、対象商材ごとに記載する。国内外の視点で市場をとらえること。注力すべきセグメント（＝ターゲット）を理由とともに明らかにする（例のようなマトリクスを挿入等）＞



イ 市場規模やその成長性、時期

＜社会・経済・政策・技術等の環境変化も踏まえたグローバル市場での今後の予測や分析とともに、本提案が想定する市場の規模・成長性・その時期について記載する。＞

① 市場予測、分析、規模、成長性

●

② 目標とするシェア・時期

●

顧客候補	需要量 (X 年間)	課題	想定ニーズ
A 社、B 社	XX 年～XX 年 ● . . .	● . . . ● . . .	● . . . ● . . .
C 社、D 社	XX 年～XX 年 ● . . .	● . . . ● . . .	● . . . ● . . .

E社	XX年～XX年	●… ●…	●… ●…
----	---------	----------	----------

ウ このプロジェクトで想定する顧客

＜ア及びイの分析結果を経て、本提案で狙う顧客（ユーザ）が（そのうち）誰かを記載する。特に顧客による支払い、その他の価値獲得を通じて事業化が見込まれるかも合わせて以下のフォーマットの情報に従って記載する。また顧客のIR情報などを添付するなど、事業戦略や投資計画などの情報を可能な限り補強すること＞

具体的な顧客名	業種	商材の導入地域	想定売り上げ規模
米国オペレータ A社	通信事業者	米国内	20XX年：5億円（〇〇ソフト） 10億円（〇〇システム） 20XX年：〇億円

エ 顧客価値・展開可能性・収益性

＜提案する取組がどのような顧客価値を提供するか、どのように市場展開する可能性があるか、どの程度収益性が見込まれるものかを記載する＞

3 事業内容、競争優位性

3-1 概要

＜3項の概要について記載する＞

3-2 野心的な目標

＜本事業で目指す野心的な目標（市場シェア等）を記載する（3-5で記載する助成による具体的な効果についても触れること）。本事業は国際競争力の強化等を目指したものであり、世界市場におけるシェアを一定程度確保する等、高い目標を設定する。国際的な競争優位性を獲得していく「シナリオ」、「ストーリー」を記載する。＞

事業全体の概要：

目的：

野心的な目標（市場シェア等）：

国際的な競争優位性を獲得するストーリー：

3-3 既存製品や競合他社等と比較した競争力・優位性

＜研究開発の成果によって提供する商材（ハード、ソフト、サービスなど）が顧客に対して、自社/競合他社の提供する既存の製品・サービスに比して十分な顧客価値を提供し、国内市場に加え海外市場においても競争力や優位性を有している/有することが期待されるか（例：収容能力が2倍等）、競争力や優位性を持続させるために行っている取組・工夫、他グループと比して競

争優位性を持つための仲間作りに係る取組（例：キープレイヤーへの出資、顧客や商流上の優位性を確保するためのパートナーとの協定、顧客等との共同研究開発、共同の PoC の実施、共同事業会社の設立、フォーラム（デファクト標準、市場普及のための国際団体の設立など）等の活用等の手段、時期）等について具体的な数字、実績、計画等を記載する。特に競合他社については、当該競合社の「現状」と比較するのではなく、競合も一定の時間を経て研究開発がなされ、技術が進歩することを想定して記載する>

<文章に入れてほしい内容>

- 市場の競争優位の源泉が今日と将来（いつの時点か明記）でどう変化すると見立てているのか？
- その中で、自社の競争優位はどこで構築可能と考えているのか？（市場における現状のシェア等、市場における自社の立ち位置と野心的な目標との関係も記載）
- それは競合がどういう取組を進めている（来る）という前提によるのか
- 顧客基盤、営業力、商流（有している顧客とその顧客基盤の優位性を確保する営業力、商流）
- 顧客提供価値（顧客が感じる価値、具体的には顧客事業への定量的な効果）

<表や図などで示してほしい内容（例）>

- どの要素が競争軸の中心になると思っているのか
- 将来という時間軸をいつとおいているのか、明確にする

3-4 市場獲得に向けたビジネスモデル

<提案者のビジネス上のリソース（海外拠点）や提案者の協業先、ビジネス上のアライアンス、企業フォーラム等に基づき、どのようにそれらを活用してどのように顧客に訴求し、商流やサプライチェーンをどのように確保して、市場獲得に向けたビジネスモデルを構築するかを記載する。（例えば、サブスクリプション、エコシステムなどの単純に抽象化または図式化した事業構造を記載いただくなども考えられる）将来想定する協業先やアライアンス、フォーラムを活用するのであれば、その協業やアライアンスの締結時期、フォーラムへの参加時期も情報として含めること>

- (1) 提案者のビジネス上のリソース（海外拠点等を含む）
 - XXXX
 - XXXX
- (2) 協業先のビジネス上のリソース（海外拠点等を含む）
 - XXXX
 - XXXX
- (3) 提案者と協業先のビジネス上のアライアンス
 - XXXX
 - XXXX（予定）（締結時期：〇年〇月）
- (4) 関連する企業フォーラム

- XXXX
 - XXXX (予定) (参画時期: 〇年〇月)
- (5) (その他)
- XXXX
 - XXXX (予定)
- (6) (1) ~ (5) を活用してどのように顧客に訴求し、商流やサプライチェーンをどのように確保して、市場獲得に向けたビジネスモデルを構築するか
- XXX

3-5 助成による具体的な効果

＜国費による助成が、提案する取組に対してどのような効果があるかを記載する＞

効果種別	具体的な効果の内容	効果の規模（金額/時間など）	左記効果により、なぜ市場獲得機会が増加するか？
1) 助成による研究開発費縮減による導入販売価の削減効果 (例)
2) 研究開発の加速による導入時期前倒し効果 (例)
3) <その他の効果 (具体的に) >
4) <その他の効果 (具体的に) >
5) <その他効果 (具体的に) >

3-6 知財・標準化戦略

＜研究開発成果の事業化・海外展開や、製品・サービスの競争優位性の確保に向けた知的財産の活用や標準化等の方策について、競争優位性を確保するために知財に関してどのような方策を採るのか、また自社ビジネスの市場を開拓/拡大するためにどのような標準化に関する方策を採るのかについて、具体的な取組方法・戦略をそれぞれ記載する。また、知財・標準化戦略については、上述3-2~3-4に記載の競争優位性を踏まえた記載するとともに、これらの戦略の推進体制については、4-2に記載すること。＞

(1) 知財

<文章に必ず記載する内容>

- どのような知財（本研究開発で獲得、または獲得しているものも含む）を獲得する方針か。（具体的には、特許取得、ノウハウの秘匿 等どういった方策をとるのか。また、件数目標、対象技術領域、獲得時期、獲得する国についてそれぞれ記載すること。）
- こうした知財をどのように活用することによって、他社との差別化、競争優位性の確保を行うのか（対象製品に対する知財の位置づけ（他社が同様の製品を提供する際に不可避であるのか等）についても記載すること。）。
- 他社のけん制はどのように行うのか。（目標（獲得済みも含む）が他社をけん制する上で十分であるのかといった点も記載すること。）。
- その他、リスク要因などはあるのか（特段ない場合は、リスク要因などはない旨記載すること）。
- 上記に加えて、（上記の様な本研究開発成果により新たな市場獲得に向けて競争力優位性の確保につなげていく「攻めの」観点とは逆の）競合相手による市場拡大や主導権確保等を防いでいくような「守り」の観点から推進する知財活動や活動目的

（記載例）

- ・ ○○分野において、○○という技術を核として既に○○件の特許を保有（うち、海外展開を見込む○○国においては、○○件）しており、本研究開発における研究成果として想定される○○の研究開発において、○○については○○年までに○○件（うち、海外展開を見込む○○国においては、○○件）の特許を取得し、○○については、ノウハウとして管理するなど秘匿化を行う方針である。
- ・ こうした知財戦略に沿って獲得予定の知財のうち、○○についての特許については○○年に出荷予定の○○製品の競争優位性を生む○○といった機能を支える中核技術であり、○○といった理由からも回避不可能であるか、迂回技術を開発するために相当なコストが必要になることから、他社との差異化を図るための競争優位性の源泉となりうるものである。
- ・ 獲得予定（又は獲得済み）の○○といった特許を○○という方法で活用を図ることで、○○といった他社へのけん制を図る。また、ノウハウ等として秘匿する○○については、○○といった事情から秘匿化を図り、仮に他社が同様の研究開発を行った場合においても○○といった措置を講じることにより、競争優位性を維持し確保することが見込まれる。
- ・ なお、○○社の○○については、○○といったリスク要因として考えられるが、○○といった理由から、製品○○の競争優位は揺るがないものと考えている。

（2）標準化

<文章に必ず記載する内容>

- 本研究開発に係る標準化により、どのような市場を開拓／拡大していく見込みや今回開発する技術項目とその標準化対象、仕様の策定時期、対象となる標準化団体特に、商材のリリース時期と本研究開発により開発した技術を盛り込んだ仕様の策定時期がそれぞれいつ頃を想定しているのかについても記載。

- こうした標準化活動を通じて、こういった仲間作りをしていくのか。
 - 上記に加えて、(上記の様な本研究開発成果により市場開拓／拡大につなげていく「攻めの」観点とは逆の) 競合相手による市場拡大や主導権確保等を防いでいくような「守り」の観点から推進する標準化活動や活動目的
- ※なお、標準化以外の戦略で市場を開拓／拡大する場合は、その手段 あるいは方法を記載。

＜表や図などで示してほしい内容（例）＞

- 製品開発スケジュールと各標準化団体における仕様策定のスケジュールの整合を示したもの。
- 標準化団体間の関係性（どのように補完する関係となっているのか。）。

（記載例）

- ・ 本研究開発における〇〇という技術のうち、〇〇といった部分を〇〇といった団体で〇〇年までに標準化することで、〇〇といった理由から、〇〇製品の市場を開拓／拡大していく可能性が生まれ、特に〇〇国の〇〇といった市場獲得の機会を狙うといった方針で標準化活動を推進する。
- ・ また、〇〇団体における標準化活動を通じて、〇〇といった社とパートナーとなる予定（または既にパートナー）であり、こうしたパートナーと〇〇といった関係を構築していくことで、〇〇の市場を獲得する機会の拡大を図る。

4 経営コミットメント・推進体制

4-1 経営コミットメント

＜経営者等がどのように事業に関与しているか、当該事業計画を経営戦略上どのように位置づけているか、十分な経営資源が確保されているかについて記載する＞

＜文章に入れてほしい内容＞

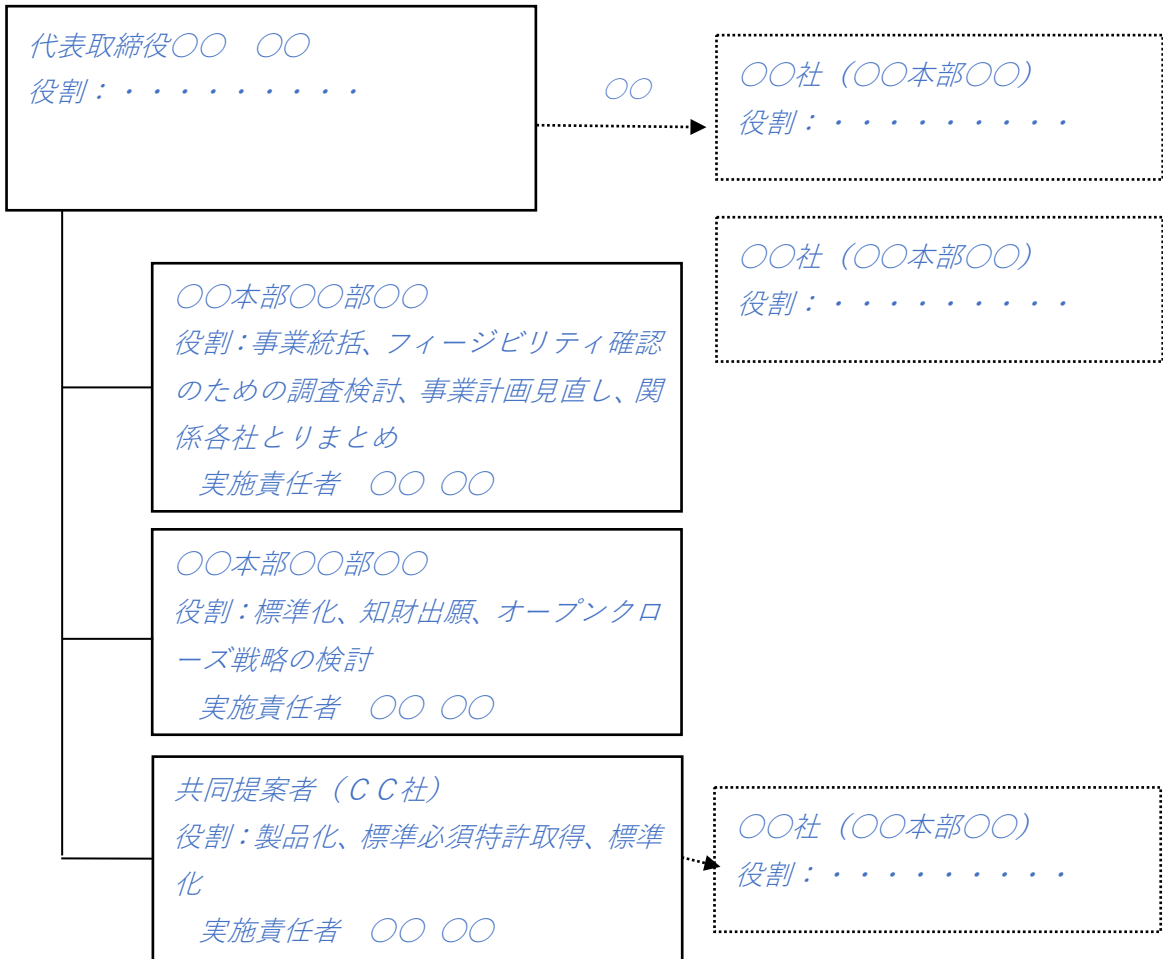
- 当該事業に関与している経営陣の名前及びその関与の度合い：
- 経営戦略上の当該計画の位置づけ：
- 経営資源の確保：

4-2 組織内外の推進体制

＜事業・研究開発・知財・標準化のそれぞれの社内の体制やその連携、他者との協業等について記載する。社内と他社の別を区別すること（例では実線が社内、点線が他社）。その際、その後の周辺環境の変化に対して、事業フィージビリティを確認するための調査検討、柔軟に事業計画の見直しを行う体制が整っているかも合わせて記載する＞

＜提案者が非上場企業の場合には、株主構成も記載する。＞

〇〇社<提案者が複数の場合は各社で体制を記載。その場合は、各社の体制のとりまとめについても記載すること>



(例) 事業計画を定期的にチェック、更新する社内の仕組み (事業開発戦略会議等)

会議の概要	メンバー	議長： 会議メンバー： 事務局：
	開催頻度	年に〇回を目安に開催が
チェック項目	マーケティング面	市場環境の最新状況 (競合製品、市場ニーズなど)：
	営業面	顧客の状況 (経営幹部、担当部署)： 導入に向けて提案活動の進捗：
	技術面	技術開発の状況：
会議開催後のフォロー	フォロー責任者 (担当役員) フォローの方法	

4-3 事業計画の実施責任者

＜事業計画の実施責任者について記載する。経営層（役員クラス）を対象として想定し、事業面からの評価に係るヒアリングにおいては説明者として出席することを基本とする。＞

5 事業計画

＜事業化まで及び事業化後の事業計画（投資額・投資回収額についても含む）・営業活動に係る計画・投資、取組スケジュールを、表として示しながら記載すること。特に、事業計画においては、各年度の研究開発費用・希望する国費負担割合・自己負担分の資金調達方針を示すほか、研究開発成果の事業化後の競争性の維持、事業拡大に至る資金計画、投資・投資回収の計画や想定を記載する。助成率は全事業費で1/2が上限であり、各年度では2/3が上限となる。＞

＜単位：億円【税抜】＞

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	…	20AA年度	…	20XX年度	20XX年度迄合計	計画の考え方・取組スケジュール等
事業全体の資金需要	X億円	X億円	X億円	X億円	X億円	…	X億円	…	X億円	X億円	
うち研究開発（官民双方負担）投資	X億円	X億円	X億円	X億円	X億円	…	-	…	-	X億円	
助成額	X億円	X億円	X億円	X億円	X億円	…	-	…	-	X億円	
希望助成率[%]	**	**	**	**	**	**	**	**	**	**	
その他研究開発費	X億円	X億円	X億円	X億円	X億円	…	X億円	…	X億円	X億円	
設備投資費	X億円	X億円	X億円	X億円	X億円	…	X億円	…	X億円	X億円	
販売管理費	X億円	X億円	X億円	X億円	X億円	…	X億円	…	X億円	X億円	
売上高	X億円	X億円	X億円	X億円	X億円	…	X億円	…	X億円	X億円	
営業利益	X億円	X億円	X億円	X億円	X億円	…	X億円	…	X億円	X億円	
取組の段階	研究開発の開始							事業化	投資回収		
会社全体の売上高研究開発費比率	XX%	XX%	XX%	XX%	XX%	…	XX%	…	XX%	XX%	

自己負担分の資金調達方針、想定される資金調達方法

- XXX, XXX, XXX,

自己負担が会社全体のキャッシュフローに与える影響

-

事業化後の競争性の維持や事業拡大のための、資金計画、投資・投資回収の計画等

-

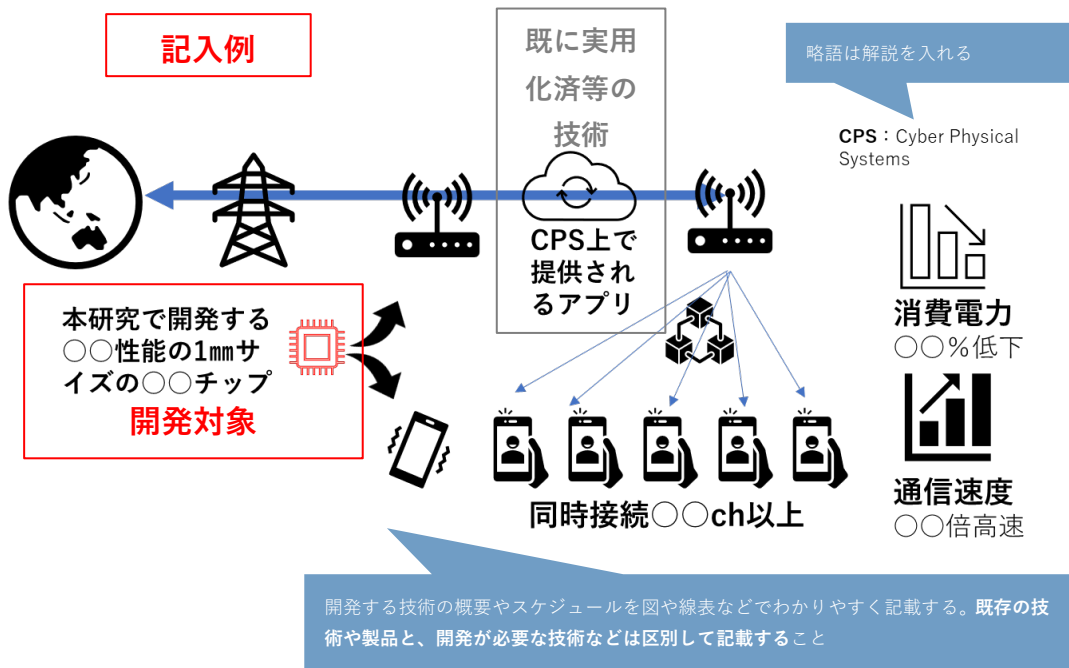
営業活動に係る計画・投資

-

6 研究開発計画

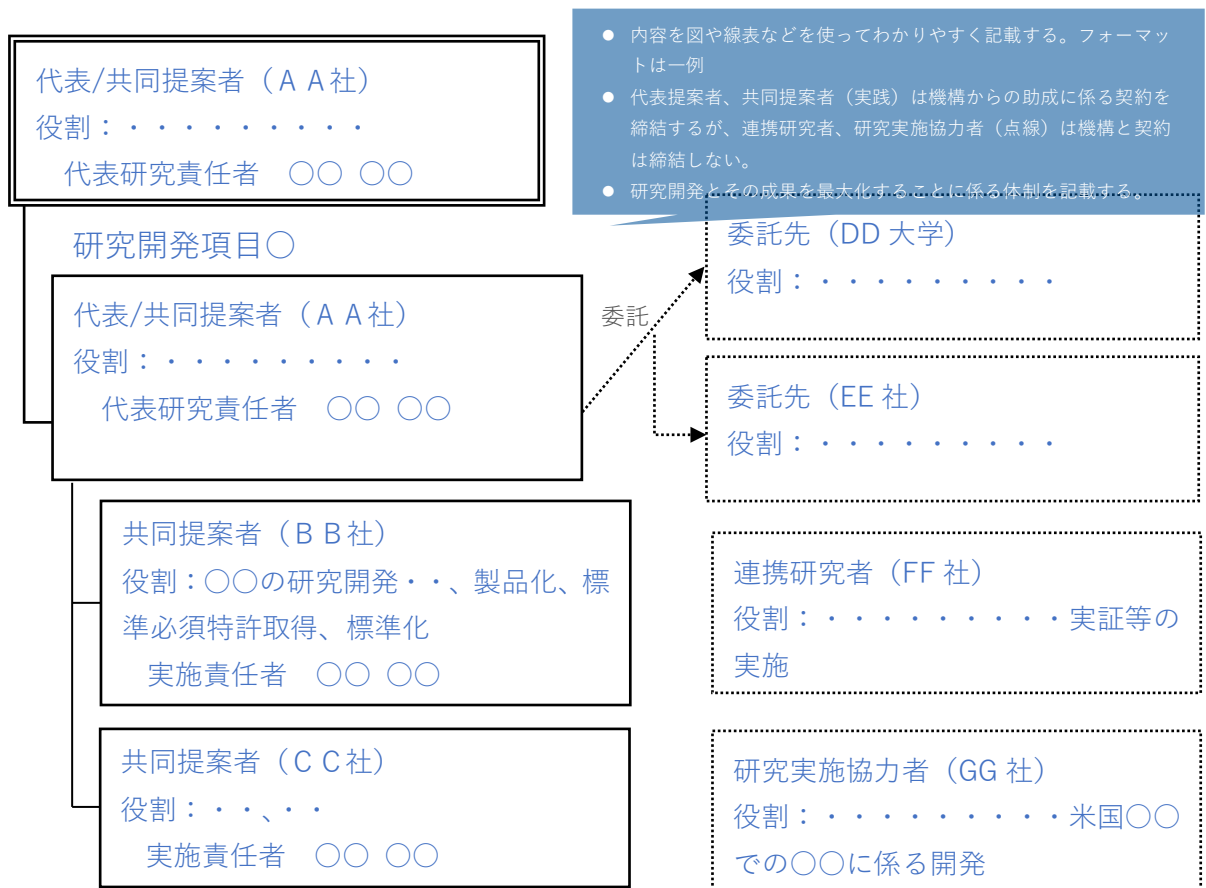
6-1 当該事業の全体における研究開発対象の概要、目的、背景

＜研究開発の概要、目的、背景を記載する。記載にあたり、開発が必要な技術などを明記すること。
Beyond 5G 研究開発促進事業における研究開発課題の成果を活用する提案の場合には、これまでの研究開発課題の概要、目標の達成状況（成果）等について記載すること。＞



6-2 研究開発プロジェクトの実施体制等

＜研究開発プロジェクトの実施体制を研究開発項目毎等で樹形図等により表現する。それぞれの担当社が体制の中で果たす役割や、共同提案者以外の連携者等も明確にした上で簡潔に図示すること＞



各主体の役割と連携方法

- 各主体の役割
 - ・ 研究開発項目 1 全体の取りまとめは、AA 社が行う
 - ・ BB 社は、XXX を担当する
 - ・ CC 社は、XXX を担当する
- 研究開発における連携方法（共同提案者間の連携）
 - ・ XXX
 - ・ XXX
- 共同提案者以外の本プロジェクトにおける他実施者等との連携
 - ・ FF 社は、XXX を担当する
 - ・ GG 社は、XXX を担当する

6-3 研究開発プロジェクトの最終目標

＜Beyond 5G を実現する技術について、技術自体が達成する目標（アウトプット）を具体的に記載し、事業年度ごとのアウトプット目標及び内容を表に記載する。＞

事業年度	目標	内容
2024 年度		
2025 年度		
2026 年度		
2026 年度		

2027年度		
--------	--	--

6-4 研究開発プロジェクトにおける研究開発項目

①	研究開発項目	
	研究開発期間	
	研究開発の実施内容	
	担当する提案者	
②	研究開発項目	
	研究開発期間	
	研究開発の実施内容	
	担当する提案者	
③	研究開発項目	
	研究開発期間	
	研究開発の実施内容	
	担当する提案者	

6-4-1 研究開発項目 1 : ●●●

＜提案する研究開発項目の数だけ、「6-4-●」の項を追加・追記すること＞

6-4-1-1 概要

- 担当 : ●●株式会社
- 研究開発期間 : ●年度～●年度
- 対応する技術区分（又は開発する技術の国際特許分類） : ●●、○○技術（例：1A、マルチコアファイバ技術（記入区分については、本ひな形最終ページを参照のこと））
- 研究開発の実施内容 :

＜6-2の分担のうち、担当者が受け持つ研究開発項目1の概要として、目的、背景、課題、課題を達成する手段や方法について記載する＞

- ・ 目的
- ・ 背景、課題
- ・ 課題を達成する手段や方法

6-4-1-2 アウトプット／アウトカム目標

＜Beyond 5Gを実現する技術について、技術自体が達成する目標（アウトプット）及び2030年代前半までに想定される社会実装で顧客企業に対する効果であるアウトカム目標を具体的に記載すること。アウトプット目標については、既存製品や競合先等の技術とその進化（想定）とも比較し、設定が妥当である理由を記載する。また、アウトカム目標については研究開発される技術と、市場分析、研究開発目標に基づいて数値を交えて設定の根拠を記載する。＞

- アウトプット（●年度） : （例：收容性能○倍、速度○倍、サイズ1/○、価格○ドル／ユニット等）

- ・ 目標設定の妥当性
- アウトカム（●年度）：（例：顧客企業に対する〇〇についてのコスト削減1/〇、ARPU〇倍等）
- ・ アウトカム設定の根拠

6-5 研究開発プロジェクトの実実施計画

＜基金による研究開発開始を2024年度第1四半期とし、それまでの技術シーズなどの達成状況があれば記載する。研究開発内容ごとの実施スケジュールについて、製品開発、ネットワークへの導入などの社会実装までを含むロードマップをマイルストーンやTRLで記載する。研究開発終了後の実用化開発のほか研究開発後の商用リリース等の道筋も記載する。研究開発（官民双方負担）は研究開発項目、年度ごとの事業費[税抜]を記載する。想定される各研究技術の連携関係や成果の活用なども矢印等で記載する＞

技術テーマ/担当 (総事業費)	活動区分	事業費	前年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	その先
研究開発項目1 ●●技術 ○○社 (●億円)	研究開発 (官民双方負担)	●億円	関連●●技術	基本検討	試作/評価①	試作/評価②	試作/評価③	システム検証				
	製品開発 (民負担)	●億円			実用化開発①	実用化開発②	実用化開発③	実用化開発④	実用化開発⑤	実用化開発⑥		
	商用化活動	●億円						商用リリース①	商用リリース②	商用リリース③	商用リリース④	
研究開発項目2 ○○社 ●●技術 (●億円)	研究開発 (官民双方負担)	●億円		基本検討	試作/評価①	試作/評価②	試作/評価③	システム検証				
	製品開発 (民負担)	●億円			実用化開発①	実用化開発②	実用化開発③	実用化開発④	実用化開発⑤	実用化開発⑥		
	商用化活動	●億円						商用リリース①	商用リリース②	商用リリース③	商用リリース④	
研究開発項目3 ○○社 ●●技術 (●億円)	研究開発 (官民双方負担)	●億円										
	製品開発 (民負担)	●億円										
	商用化活動	●億円										
	研究開発 (官民双方負担)	●億円		●億円	●億円	●億円	●億円	●億円				

6-6 研究開発プロジェクトの予算計画

＜年度ごとの費目別予算計画を、事業全体及び提案者ごとに作成してください。事業全体の予算計画が「5 事業計画」に記載の数字と一致することを確認してください。＞

事業全体

(単位：万円【税抜】)

	大項目	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	総額
府 省 共 通 費 目	I 物品費						0
	II 人件費・謝金						0
	III 旅費						0
	IV その他						0
	V 委託費						0
	助成対象経費 (I + II + III + IV + V)	0	0	0	0	0	0
	助成率 [%] (希望)						
	助成額 (希望)	0	0	0	0	0	0

V 委託費：助成対象経費の 1/2 未満にしてください。
 助成率：期間全体で 1/2 以下、各年度 2/3 以下にしてください。
 助成額：助成対象経費に助成率を乗じたもの

助成率は、%表示で小数点以下第 2 位までの数で記入してください。(例：66.66、33.33)

代表提案者：A 社

(単位：万円【税抜】)

	大項目	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	総額
府 省 共 通 費 目	I 物品費						0
	II 人件費・謝金						0
	III 旅費						0
	IV その他						0
	V 委託費						0
	助成対象経費 (I + II + III + IV + V)	0	0	0	0	0	0
	助成率 [%] (希望)						
	助成額 (希望)	0	0	0	0	0	0

V 委託費：助成対象経費の 1/2 未満にしてください

共同提案者：B 社 <助成を希望する共同提案者全者分作成してください>

(単位：万円【税抜】)

	大項目	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	総額
府 省 共 通 費 目	I 物品費						0
	II 人件費・謝金						0
	III 旅費						0
	IV その他						0
	V 委託費						0
	助成対象経費 (I + II + III + IV + V)	0	0	0	0	0	0
	助成率 [%] (希望)						
	助成額 (希望)	0	0	0	0	0	0

V 委託費：助成対象経費の 1/2 未満にしてください

7 政府の取組との関連性

7-1 提案プロジェクトと政策の関連、寄与

＜提案プロジェクトにおいて開発する技術が、政策（又は政策目標）に記載された技術と、どのように関与・寄与するのか、具体的に記載する（最大3つまで）。政策文書及び関連技術は、公募のプレスリリース資料の6. 公募関連資料の、【関連政策文書について（PDF形式）参照＞

（記載例）

本事業で開発する〇〇技術は、〇〇することで〇〇政策／方針に記載されている〇〇技術への寄与が期待される。

7-2 政策が記載された政策文書名と該当箇所

＜7-1に記載した政策（又は政策目標）について、記載されている政策文書名（「～～方針（戦略）」（令和〇年〇月〇日 閣議決定）、「～～中間答申」（令和〇年〇月〇日 ●●会議）など）と該当の箇所・記述を記載する。政策文書の記述は、公募のプレスリリース 資料の6. 公募関連資料の、【関連政策文書について（PDF形式）参照＞

8 その他

＜1～7章に記載した各項目の記述・表・グラフ等に関して補足説明すべき事項（説明・表・グラフ等）があれば、本項目に関連資料として記載してください。＞

（記載例）

項目2-2（p●）関連資料：

『〇〇（商材）に係る市場分析』

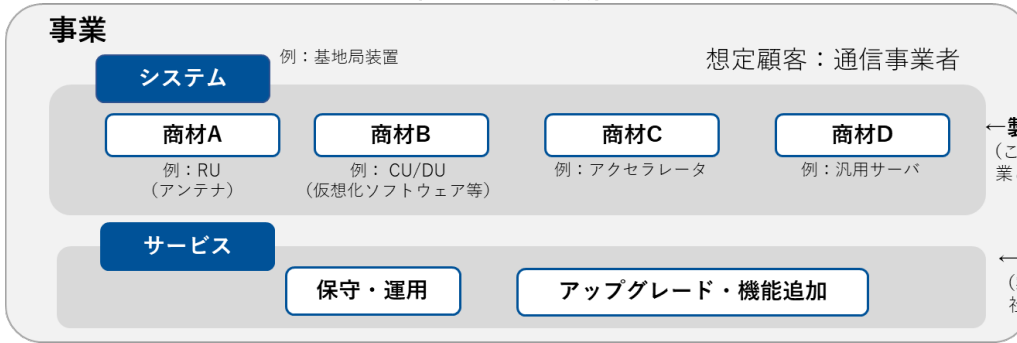
●●

（※）項目2-2は商材に係る市場分析の説明と主要なグラフを掲載、項目8には項目2-2の補足として関係する各国動向等を説明。

【本ページ以降は、提案時には削除すること】

(参考) 事業、システム、商材の概念 (例)

例：基地局装置

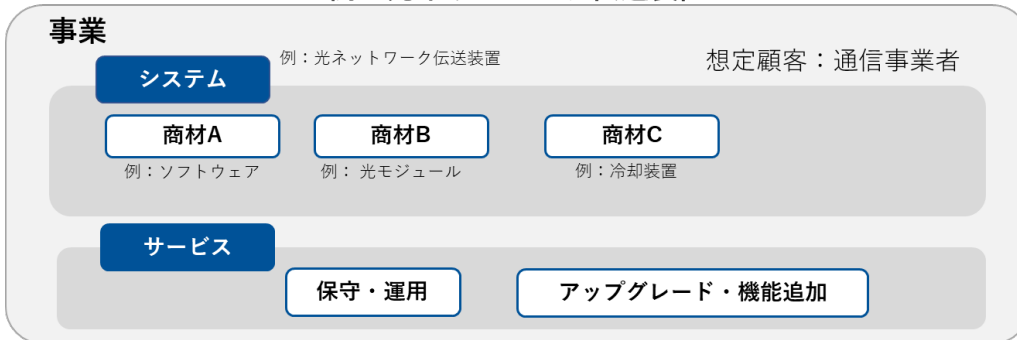


B2B
B:提案者
B:通信事業者

←製品/サービス開発
(このうち、TRL 7までが研究開発事業として支援対象となる)

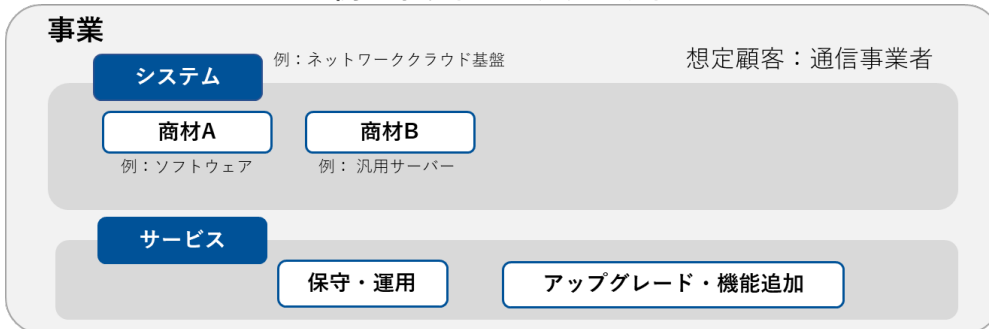
←サービス
(製品/サービス化後に各社が取り組む)

例：光ネットワーク伝送装置



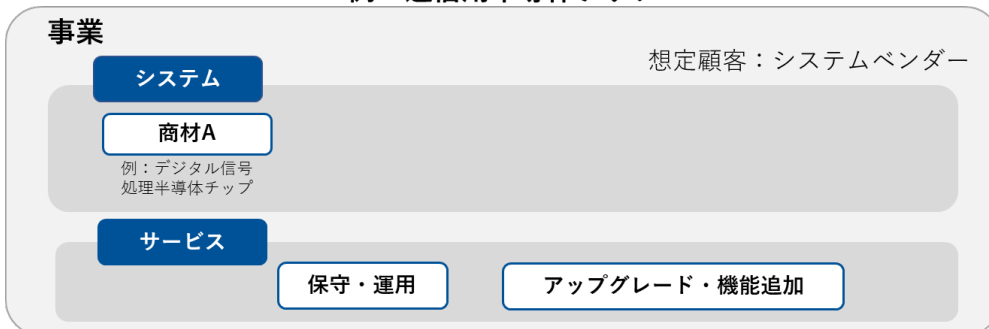
B2B
B:提案者
B:通信事業者

例：ネットワーククラウド



B2B
B:提案者
B:通信キャリア

例：通信用半導体チップ



B2B
B:提案者
B:システムベンダー

【参考】公募時に記載を求める技術区分について

オール光ネットワーク技術

分類	技術区分	要素技術
【課題1】 オール光ネットワーク技術	1A	マルチコアファイバ技術
	1B	光伝送技術
	1B1	多重技術関連 (1Bの一部)
	1B2	コヒーレント関連 (1Bの一部)
	1C	光スイッチング技術
	1F	波長変換技術
	1G	フォーマット変換技術
	1H	帯域拡張光ノード技術
【課題3】 情報通信装置・ デバイス技術	3A	光電融合技術 (光電チップ)
	3B	光コンピューティング技術
	3C	エッジクラウドコンピューティング技術
	3D	時空間同期技術 (原子時計小型化等)

非地上系ネットワーク技術

分類	技術区分	要素技術
【課題6】 NTN (HAPS・ 宇宙NW) 技術	6A	HAPS通信技術
	6B	宇宙ネットワーク 通信技術
	6B2	衛星星座レー ション (6Bの一部)
	6C	補償光学技術
	6D	サイトダイバーシ ティ技術
	6E	フットプリント固 定技術
	6F	電波伝搬モデル技 術
	6G	デジタルコヒーレ ント光通信技術

セキュアな仮想化・ 統合ネットワーク技術

分類	技術区分	要素技術
【課題4】 ネットワーク オーケスト レーション技 術	4A	オーケストレーション
	4B	移動・固定・NTN融合
	4C	複数ドメイン管理・制御
	4D	E2End最適リソース割当
	4E	接続認証
【課題2】 オープンネッ トワーク技術	2A	O-RAN
	2A1	RU/DU/CU
	2A2	仮想RAN
	2A3	RIC (RAN Intelligent Controller)
	2B	ハードソフト分離 (NW機器関連)
	2C	ハードソフト分離(サー バ・計算機)
	2D	NW仮想運用(SDN)
2E	ネットワーク機能仮想化 (NFV) 技術	
【課題9】エ ンドツーエ ンド仮想化技術	9A	データセントリック通信
	9B	ネットワークスライシング
	9C	E2E仮想化(端末含む)

※研究開発対象の技術が上述の区分に該当しない場合、技術内容と共に対応する国際特許分類 (IPC) を提示してもらう